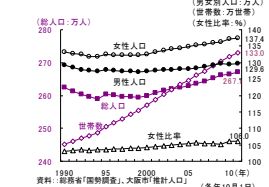


2. 2012年度の大阪経済の見通し
(1) 需要(支出)セクターに関する見通し

- 【人口・世帯数】**
- ・2000年以降は増加傾向が続き、2011年には、32年振りに267万人に回復
 - ・最近では高齢化による死亡数の増加が顕著で、人口減少の懸念も台頭
 - ・ただし、社会動態は、震災の影響もあって2011年には転入者数が僅かながらも増加
 - ・世帯数は単身者の転入、核家族化などで、戦後一貫した増加を継続

●大阪市の人口、世帯数の推移

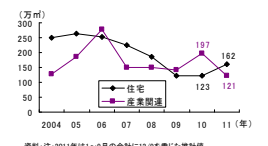


資料：大阪府「国勢調査」、大阪市「統計人口」(各年10月1日)
 財大阪都市型産業振興センター 経済調査室 作成

【住宅建築物着工】

- ・住宅着工は2007年6月施行の改正建築基準法の影響と08年からの金融危機により、床面積ベースで低迷する状況が続いたが、11年には反転し回復傾向
- ・背景要因として、利便性の高い都心への居住志向のほか、住宅ローン減税、住宅版エコポイントの効果、地価下落など
- ・12年は、老朽住宅等の耐震工事の需要増加、消費税増税前の駆け込み需要を当て込んだ住宅着工の前倒しなどが、マンション建設や個人住宅の建替え・リフォームなどを促進

●大阪市内の建築物着工床面積の用途別動向



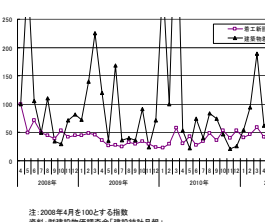
資料：2011年は1-9月の合計に12-19を差した推計値。
 資料：建設物価調査会「建設統計月報」

(2) 供給(生産)セクターに関する見通し

【産業関連建築物着工】

- ・住宅着工では2011年は前年よりも低調に推移し、16%増加のペースで増えており、増加分の半数では前年を上回る勢い
- ・建築工事の完成が期待できることから、転入需要の吸収は十分に可能→人口・世帯増へ

●大阪市の住宅、建築着工の直近の推移

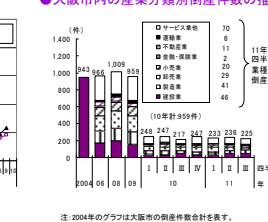


注：2008年4月を100とする指数
 資料：建設物価調査会「建設統計月報」
 財大阪都市型産業振興センター 経済調査室 作成

【倒産件数】

- ・大阪市内全体では3年連続で950件程度のペースとなっている
- ・業種別では、サービス業他、建設業、卸売業、製造業で8割以上
- ・震災により影響を受けた中小企業者に対する資金繰り支援として、セーフティネット保証の拡充などが講じられたため、11年の倒産動向も横ばいで推移

●大阪市内の産業分類別倒産件数の推移



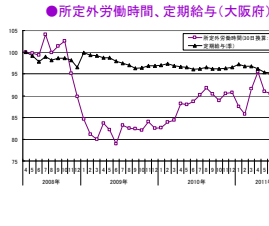
注：2004年のグラフは大阪市の倒産件数合計を示す。
 資料：建設物価調査会「建設統計月報」、株式会社エッセイ

(3) 雇用・所得セクターに関する見通し

【所定外労働時間、定期給与】

- ・所定外労働時間、失業率(近畿)、有効求人倍率は、2009年半ば以降の改善基調は明らかで、震災の影響も軽微

●所定外労働時間、定期給与(大阪府)

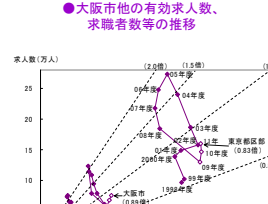


注：2008年4月を100とする指数
 資料：大阪府「毎月勤労統計」、総務省「労働力の調査」、大阪労働局「労働市場月報」

【雇用状況】

- ・金融危機後の09年度は急激な求人減少と求職者増加が大都市に広がった
- ・10年度からは事態が好転し始め、その後も緩やかな持ち直し基調は現在まで持続

●大阪市他の有効求人数、求職者数等の推移



注：2010年までは年度平均、11年は4月-9月の月平均値。
 資料：大府統計協議会「大都市比較統計年報」、厚生労働省「職業安定統計年報」、各都道府県の労働力(労働市場月報)

(4) 2012年度の総括の見通し

① 民間最終消費支出

- ・量：増勢は弱まるものの人口、世帯数ともに増加期待
- ・質：プラス面：高額所得者層の増加、円高による割安感からの消費促進、失業者の減少など
- ・マイナス面：高齢化による消費縮小、可処分所得低迷、税制改革などによる消費マインド弱体化、デフレ持続、産業弱体化による収入減など

量的側面の増勢緩化に加え、質的側面で消費の力強さの持続が懸念され、横ばいの可能性大

② 民間住宅投資、企業設備投資

- ・住宅：持続する都心居住志向、地価下落、住宅ローン減税と住宅版エコポイントの継続、老朽住宅等の耐震工事期待、消費税増税前の駆け込み需要
- ・設備投資：大型PJの工事継続等でペースは底堅い
- ・ICT関連など大都市立地型業種に期待

住宅は投資環境が好条件のため持続的回復期待、一方、設備投資は前年並みの水準を維持

③ 公的資本形成、政府消費支出

- ・公共投資：市街地再開発事業の概成による案件縮小
- ・政府支出：生活保護や高齢化による医療費などの増加

公共投資はマイナスとなるも、政府支出はプラスが確実

④ 財貨・サービスの移出入

- ・国内：大震災の復興事業の本格化に伴う新規需要
- ・百貨店の開業・増床効果の持続
- ・海外：最大の懸念材料としての欧州債務危機の拡大
- ・アジア新興国等への輸出、外国人観光の回復

懸念材料はあるものの、貿易以外での市内消費にプラス期待

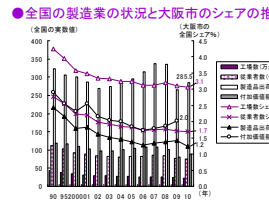
【総合判断】緩やかな回復軌道を継続させることは可能(名目)。リスク管理重要

II 大阪の産業・経済動向

1. 製造業

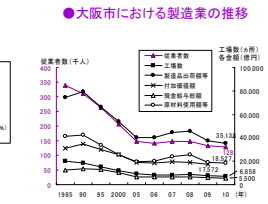
- ・大阪市の製造出荷額(4人以上)はバブル経済崩壊後に減少し続け、全国シェアも低落が持続したが、2007年よりようやく増加に転じた。09年は金融危機の影響で全国的に出荷額が大幅に減少したが、大阪市の減少幅が小幅で全国シェアは1.4%にまで上昇。ところが、10年には、全国が前年比7.6%のプラスに転じたのに対し、大阪市は-6.2%と2年続けての減少となり、シェアは1.2%に減少
- ・2010年の大阪市の工場数(4人以上)は前年比-6.6%の6,858か所、従業員数は-4.1%の12万8千人で減少に歯止めがつかない状況

●全国の製造業の状況と大阪市のシェアの推移



注：対象は従業員4人以上の事業所
 統計上の注意については産業注を参照のこと
 産業注の注意があるが、前掲には記載しない
 2010年は速報値
 資料：経済産業省「工業統計表」

●大阪市内における製造業の推移

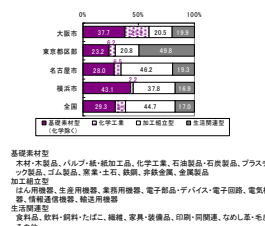


注：対象は従業員4人以上の事業所
 統計上の注意については産業注を参照のこと
 産業注の注意があるが、前掲には記載しない
 2010年は速報値
 資料：経済産業省「工業統計表」

○工業の産業分野別状況

- ・大阪市は基礎素材型(全体の6割)が中心。次に、生活関連型、加工組立型の順
- ・製造品出荷額や付加価値額では、化学(特に医薬品)のウエイトが高いのが特徴
- ・加工組立型中心の名古屋や生活関連型中心(印刷)の影響大の東京とも異なる特色

●大阪市の製造業の分野別構成(2009、10年)

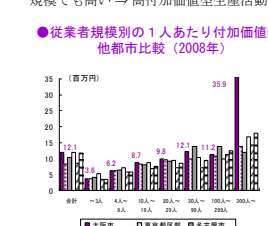


注：大阪府、横浜市、全国は2010年の速報値、名古屋市は速報値、東京都都は2009年の速報値、対比は従業員数4人以上の事業所
 資料：経済産業省「工業統計表」(速報)、各都府「工業統計表」

○工業の従業者規模別状況

- ・従業員数9人以下の小規模工場(12,342か所、2008年)が市内総数(15,778か所)の約8割
- ・製造品出荷額等のみ小規模工場のシェアは約10%
- ・従業員数30人以上は工場数では0.2%に過ぎないが、出荷額では30.2%を占める
- ・大阪市は「1人当たり付加価値額」が中小規模でも高い⇒高付加価値型生産活動

●従業者規模別の1人あたり付加価値額の他都市比較(2008年)

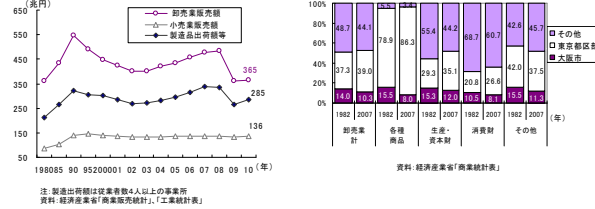


注：対象は全従業員
 資料：各都府「工業統計表」、経済産業省「工業統計表(概要版)」

2. 卸売業

- ・市内卸売業は事業所数：25,434 所、従業者数：約33万人（以上2009年、経済センサス-基礎調査）
- ・および販売額：42.8兆円（2007年、商業統計表）を誇る大都市型産業
- ・全国の販売額に対する大阪市シェアは10.3%。

●全国の卸売業、小売業、製造業の販売額の推移 ●市内卸売業の業種別販売額シェア



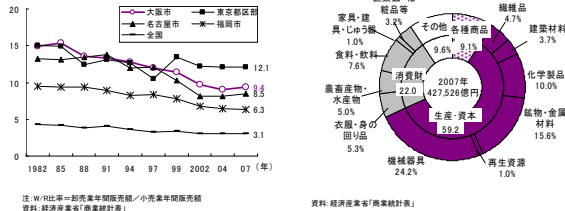
（財）大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

12

○業種別・規模別にみた卸売販売額の構成と動向

- ・販売額による中心性比率（卸売÷小売）は1990年代後半から低下傾向が顕著となり、2004年には9.1倍まで落ち込んだが、07年には反転し、9.4にまで増加。水準としては東京都部に次ぐ集積を維持。
- ・市内卸売業の年間販売額の業種別構成をみると、2007年では「機械器具」が24.2%で、最も高いシェアを占め、次いで「鉱物・金属材料」（15.6%）「化学製品」（10.0%）の順。「衣服・身の回り品」、「食料・飲料」などの消費財よりも、「機械器具」、「鉱物・金属材料」などの生産財・資本財のウェイトが高い

●中心性（W/R）比率の推移の他都市比較 ●大阪市の卸売業の業種別販売額構成比



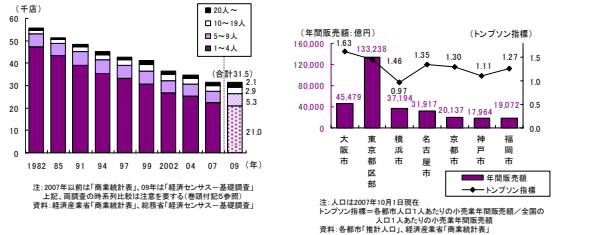
（財）大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

13

3. 小売業

- ・事業所数は3万1540 所を誇るが、長期には減少傾向⇒特に4人未満の小規模小売店
- ・影響力を増す大型小売店舗⇒商店数は1.0%だが、年間販売額は41.8%（2007年）
- ・広域な需要に応える大阪市の小売業⇒トンプソン指標（人口当たり販売額）は東京都区部よりも高く、大都市でトップ
- ・業種別販売額では各種商品小売業（18.9%）と衣服・身の回り品小売業（15.4%）に特徴

●大阪市の小売業の従業者規模別事業所数の推移 ●トンプソン指標の他都市比較（2007年）



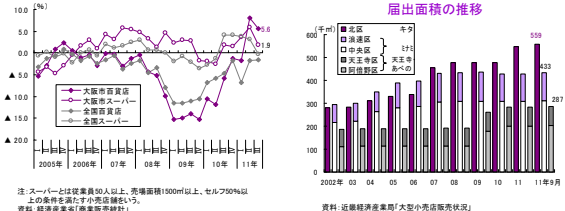
（財）大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

14

○大阪の大型小売店の動向

- ・店舗数シェア（2007年）で1%の大型店が販売額で約4割を占め、その傾向は強まっている
- ・大阪市内百貨店の販売額は、09～10年にかけては金融危機の影響で店舗リニューアル工事もあいまって全国以上に落ち込んだが、11年には新規開店や増床が相次いだことから、全国に先駆けてⅡ期以降は前年同期比が大幅に改善
- ・スーパーについては大阪市内への人口回帰をあて込んだ新規出店が増えており、販売額も2006年から対前年同期比がプラスに転じ増加。09年のⅣ期から10年Ⅱ期にかけて一時的にマイナス水準となったが、Ⅲ期から再びプラスに転じ、11年Ⅱ期以降は再び全国水準を上回って推移
- ・大型小売店の出店状況は09年以降「キタ」と「天王寺・あべの」で増加。「ミナミ」では07年以降は微減

●大型小売店販売額の前年同期比推移 ●大阪都心における大店立地法に基づく届出面積の推移



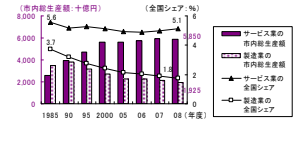
（財）大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

15

4. サービス業

- ① 概況
 - ・サービス業の市内総生産額（名目）は2000年までは順調に増加し、製造業の2倍以上に達した。その後は緩やかな増加で2008年では5.8兆円
 - ・全国に占めるシェアは5.1%で、製造業の1.8%や全産業の4.2%よりも高い

●大阪市のサービス業の市内総生産額の推移



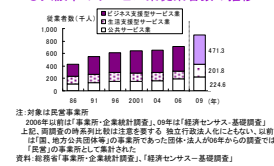
（財）大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

16

② 従業者数の動向

- ・市内従業者数は増加傾向にあり、全産業に占めるシェア（2009年）は38.1%
- ・他産業の多くが従業者数を減らさ中で、サービス業は貴重な成長分野。特にビジネス支援型サービス業の増勢が顕著
- ・総生産額ベースの内訳では、大阪市は全国と比較してビジネス支援型サービスの事業所割合が59.9%と多く、公共は12.1%と全国の半分以下

●大阪市のサービス業従業者数の推移

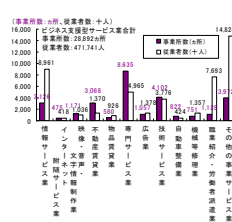


（財）大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

③ ビジネス支援型サービス業

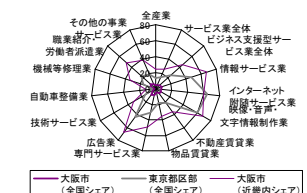
- ・ビジネス支援型サービス業は専門業務に特化することで高い労働生産性とコストパフォーマンスを達成し、企業業務のアウトソーシング（外部化）の動きもあいまって、事業所が集中する大阪市で長期的成長を達成
- ・2009年では事業所数で29千所、従業者数で471千人の規模

●大阪市のビジネス支援型サービス業の事業所数、従業者数（2009年）



（財）大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

●ビジネス支援型サービス業の従業者数のシェア（2009年）



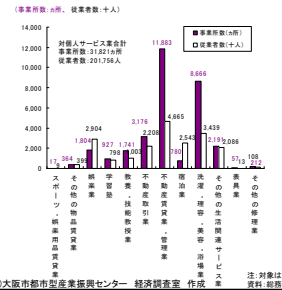
（財）大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

17

④ 生活支援型サービス業

- ・少子高齢化などライフスタイルの多様化とコミュニティの希薄化など社会的要因を背景に持続的成長
- ・2009年では事業所数で32千ヵ所、従業者数で202千人の規模
- ・業種別では不動産系、理美容系のシェア大

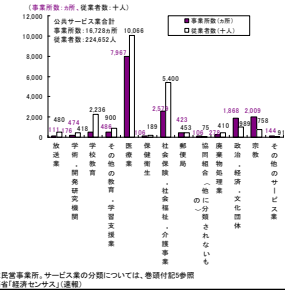
●大阪市の生活支援型サービス業の事業所数、従業者数(2009年)



⑤ 公共サービス業(民営)

- ・公共サービス業は市民生活の基盤として事業所数、従業者数ともに着実に増加
- ・業種別では医療系、福祉系のシェア大
- ・民間開放のトレンドからも民営割合が伸長しており、今後ともビジネスチャンスあり

●大阪市の公共サービス業(民営)の事業所数、従業者数(2009年)



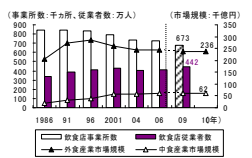
注: 対象は民営事業所。サービス業の分類については、巻頭付録参照。資料: 総務省「経済センサス-基礎調査」

5. 飲食・宿泊業

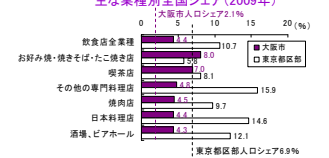
【飲食業】

- ・大阪市の飲食店数は29.6千店を誇り、人口千人あたりでは11.1ヵ所て全国の2.1倍、東京都の1.4倍と多い(以上2009年)もの、長期的に見れば減少傾向
- ・業種別では専門料理店(日本、中華、焼肉等)、酒場・ビアホール、喫茶店、バー・キャバレー等の4業種が5~7千店と多い、傾向として喫茶店、バー・キャバレー等は顕著に減少。人口当たりで見えた店舗数で大阪が多いものはお好み焼・焼きそば等と喫茶店など
- ・従業者規模別に見た特徴では、20人以上の中~大規模店舗の割合が7.1%に高まっている点

●大阪市内の飲食店の推移



●飲食店、持ち帰り飲食サービスの主な業種別全国シェア(2009年)

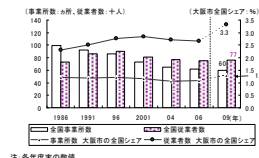


注: 2009年以前は「事業所」企業統計調査、09年は「経済センサス」(速報)。資料: 総務省「事業所」企業統計調査、経済センサス(経済センサス基礎調査)資料: 総務省「事業所」企業統計調査、経済センサス基礎調査

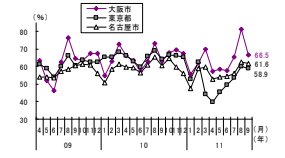
【宿泊業】

- ・大阪市内の宿泊業の事業所数は780ヵ所、従業者数は25千人(2009年)であり、全国シェアでは事業所数で1.3%、従業者数で3.3%となっている
- ・従業者規模別では4人以下の小規模が多いものの、32%にまで低下。20人以上の割合が増加しており、全国平均よりも規模が大きい傾向が確認できる
- ・宿泊業のうちホテルの動向を見ても増加傾向にあり、2010年度末には289ヵ所、47千室に達している。全国シェアは客室数で5.8%を誇り、施設数シェアの2倍近くとなっており、ホテルに関しては規模の大きさを裏づけている
- ・宿泊施設稼働率を見ると、季節変動はあるものの、平均して東京都や名古屋を上回っている。2011年8月は東日本への代替旅行先となっており、80%を越える高水準となった。

●大阪市内のホテル施設数、客室数の推移



●宿泊施設定員稼働率の推移



注: 従業員数10人以上の施設。資料: 観光庁「宿泊施設稼働率」

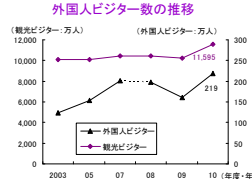
6. 成長産業等の動向

【集客・観光】

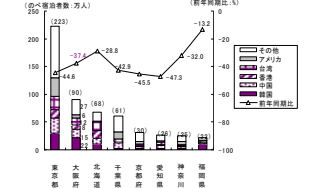
- ・大阪市を訪れた観光ビジターは2010年度は前年の新型インフルエンザの反動で13.3%増の1億1,595万人。外国人ビジターは36.9%の大幅増で219万人
- ・2010年の宿泊ビジターによる経済効果は、総消費額で6,782億円、生産誘発効果は約1兆5,433億円

- ・2011年上期に大阪府内で宿泊した外国人は90万人。増加基調にある外国人ビジターの中でも中国人の増勢が著しいが、大震災や原発事故の影響によって11年上期は減少
- ・2010年の宿泊ビジターによる経済効果は、総消費額で6,782億円、生産誘発効果は約1兆5,433億円

●大阪市へのビジター数と外国人ビジター数の推移



●国籍別外国人延べ宿泊者数(2011年上期)

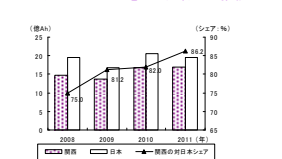


注: 外国人ビジターの2009年以降は前年、それ以外年度は速報。資料: 大阪市の観光動向調査

【環境・エネルギー】

- ・政府の「新成長戦略」でも本分野が成長分野とされ、2020年度までに新たに50兆円の市場と雇用140万人を創出するとの期待
- ・大阪・関西には環境エネルギー関連企業や研究機関、ハウスメーカー等が集積し、環境ビジネス創出のポテンシャルが高い
- ・電池関連の関西シェアは高く、リチウム電池は86.2%、太陽電池のシェアは11年には縮小したが66.4%を誇る
- ・環境分野に取組意欲を持つ中小企業が多い

●リチウムイオン電池生産容量の推移

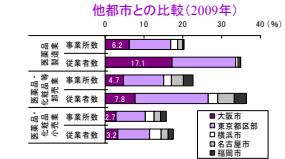


注: 2011年1~8月の合計を4.3億Ah、A: アンペアアワー。資料: 経済産業省「産経経済産業局の「主要製品生産実績」統計

【健康・医療】

- ・政府の「新成長戦略」では健康(医療・介護)も成長分野とされ、2020年度までに新たに50兆円の市場と雇用284万人を創出
- ・市内には医薬品や食品メーカー、家庭用健康機器メーカー、化学、医療機械等の産業集積が厚く、大学・研究所も圏域には多い
- ・大阪市の全国シェアでは、医薬品製造業や医薬品・化粧品等の卸売業が高い水準
- ・大阪府の医薬品生産額は4,760億円(2010年)で全国4位
- ・大阪市内には健康・予防医療関連サービス業の事業所も多く立地

●医薬品を製造・販売する事業所数の他都市との比較(2009年)

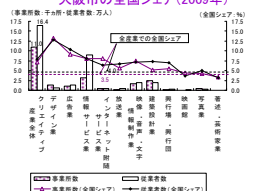


注: 対象は民営事業所。資料: 総務省「経済センサス-基礎調査」

【クリエイティブ・デザイン】

- ・経済産業省の「産業構造ビジョン2010」では「文化産業立国」を1つの柱としており、その内訳にコンテンツ、デザイン等がある
- ・市内のクリエイティブ・デザイン関連の事業所数(2009年)は11千ヵ所、全国シェアも7%超と東京都に次ぐ集積を誇る
- ・詳細業種別に見ても、デザイン業、広告業など多岐にわたる分野で集積が厚い
- ・都心を中心にクリエイター間の顔の見えるネットワークが広がっている

●クリエイティブ関連産業の業種別の集積状況と大阪市の全国シェア(2009年)

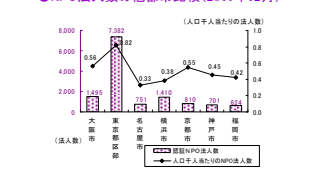


注: 商業系。資料: 総務省「経済センサス-基礎調査」

【NPO法人数(CB)/ソーシャルビジネス(SB)】

- ・2011年3月に「大阪市協働指針」を策定し、市民活動の担い手を支援しつつあり、CBやSB拡大に向けて学習機会の提供などを実施
- ・地域課題の解決に専門的見地から取り組んできたのがNPOであり、区役所などと連携しつつCB/SBの推進役を担っている
- ・NPO法人は市内に1,495もあり、人口当たりの法人数でも東京都に次いで高い水準にある

●NPO法人数の他都市比較(2011年12月)



注: 人口は2011年11月1日の数値。資料: 内閣府「NPO法人情報ポータルサイト」(2011年12月28日現在)、各都府庁統計人口

注: 2011年1~8月の合計を4.3億Ah、A: アンペアアワー。資料: 経済産業省「産経経済産業局の「主要製品生産実績」統計

注: 商業系。資料: 総務省「経済センサス-基礎調査」

【人材】

- 大阪市内の教育・学習支援業の事業所数は3,628か所（民営、2009年）、全国シェアで2.2%と人口シェアと同水準
- 詳細業種別には専修学校・各種学校、その他教育・学習支援、職業・教育支援施設では近畿の1/3を占め、ビジネス実践型の機関が集積
- ただし、高等教育機関（大学・短大等）では市内に19校に過ぎず、大都市の中で最低水準
- 高まる社会人教育ニーズに対して、利便性が高い大都市立地の魅力は高く、有力大学の行田リサーチなどの拠点が集積しつつある

●大阪市内の教育・学習支援業の事業所数のシェア

教育・学習支援業合計	3,628
専修学校・各種学校	1,422
その他の学校教育	1,564
職業・教育支援施設	712
職業・学習支援施設	232
その他教育・学習支援	332

注：対象は民営のみ
その他の学校教育＝小・中・高等学校、幼稚園
資料：総務省「国勢調査」

●大阪市内の留学（就学）・技術実習・研修目的の外国人登録者の推移

注：2010年以降は目的別の区分が変更
資料：法務省「登録外国人統計」

財大阪都市型産業振興センター 経済調査室 作成 24

7. その他の経済活動

【金融・証券】

- 大阪の銀行貸出残高は2011年9月末時点で全国の9%を誇るが、1990年代後半以降、長期低落傾向で止まりつつある
- 他方、信金の貸出残高は増加傾向にある
- 証券市場は東証へのシフトで伸び悩むも、大証では2010年にJASDAQを統合、上場会社数では、JASDAQがマザーズ（東証）の5.7倍、時価総額では7.1倍（11年6月末）
- 大阪市内金融機関の貸出残高と大阪市内信用保証協会の保証債務残高

【物流】

- 大阪府の発貨物、着貨物ともに増加し、全国シェアも各々5.4、5.6%（2009年度）と上昇
- エリア的には発着ともに中部以西にシフト
- 発貨物の品目別では特殊品（金属くずなど）、動機・機械工業品、化学工業品が主流
- 運輸業の事業所数は6千弱、従業者数は139万人で、全国シェアは7.5、7.8%。また、倉庫業の事業所数は1,281、従業者数は2万1千人で、全国シェアも11%前後で高い（2009年）
- 大阪府発着貨物量及び全国シェアの推移

注：トランプス
資料：国土交通省「貨物物流動調査」

財大阪都市型産業振興センター 経済調査室 作成 25

【貿易】

- 大阪港からの輸出入額は2011年上期の輸出額は1兆5,603億円であり、震災の影響もあって2期連続でマイナス。輸入は2兆894億円と4期連続プラス。2010年の全国シェアは輸出：4.9%、輸入：6.3%
- 大阪港の輸出相手国は中国、韓国、台湾、米国の順。他方、輸入国は圧倒的に中国
- 輸出品目では機械機器が過半で、原料製品、化学製品、その他の順。輸入品目では原料製品、電気機器、衣類・同付属品の構成比が高い
- 関西空港は11年上期は金融危機前の08年上期の約8割の水準に回復。輸出は2兆1,601億円、輸入は1兆3,797億円
- 大阪港の輸出入額及び全国シェアの推移

●一世帯の1ヶ月平均消費支出額の推移

注：二人以上の全世帯（世帯主含む）の月平均
2010年は速報値
資料：総務省「家計調査」

財大阪都市型産業振興センター 経済調査室 作成 26

III 24区の経済・産業の地域特性

1. 区別（地域別）経済構造

【区内総生産①】

- 都心3区（中央区・北区・西区）と淀川区が突出して大きい⇒4区で総生産の62%
- 三角グラフでの分析→産業部門別生産額をもとに主要3部門の構成比を算出
- 1) 工業グループ：製造業シェアが4割程度と高い
- 2) 準工業グループ：製造業シェアが2～3割で比較的高い
- 3) 生活サービス・軽工業グループ：サービス業シェアが6～7割、製造業シェアが1～2割
- 4) 生活サービス業グループ：生活関連を中心としたサービス業が約8割以上
- 5) 高次産業グループ：卸・小売業、サービス業のシェアが各4割程度、製造業シェアが1割以下
- 産業別区内総生産（2008年度）
- 区内総生産の産業別構成比の分布（2008年度）

注：サービス業には、電気・ガス・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業、サービス業（他に分類されないものを含む）、その他は、農林水産業、鉱業、建設業の合計
資料：大阪府「平成20年度大阪府経済統計」

財大阪都市型産業振興センター 経済調査室 作成 27

【区内総生産②】

- 区内総生産と区別の税収との関係の分析
- 総生産を共通の縦軸として、税収と人口の関係を2つのグラフで表現すると、総生産と税収には高い相関関係があり、直線的な比例関係にあるが、人口とは明瞭な関係無し
- 総生産や税収は、定住人口による消費支出や個人税よりも、事業所が生み出す付加価値とそれに賦課される法人市民税、企業の設備投資、法人固定資産税等による影響が支配的
- 税収のうち法人分の割合が過半を占める区は10区で、全て西半分に集中。そのうちで70%以上となるのは此花区のみ（全市ベースでの法人分は53.4%）
- 区別の人口と区内総生産（右側）、および税収と区内総生産（左側）の関係
- 大阪市の区別市税決算額（2009年度）

注：市税決算額（法人分は、法人市民税、法人固定資産税、法人都市計画税、事業所税の合計額；2009年度分の確定簿額
資料：大阪府「平成21年度 決算説明書（市民版）」、「平成21年度 大阪府」

財大阪都市型産業振興センター 経済調査室 作成 28

【事業所数・従業者数】

- 区内総生産と同様に都心3区（中央区・北区・西区）と淀川区に集中する傾向
- 特に従業者数では全市の58%、137万人が都心部地域で従業。中でも中央区＋北区で42%
- 1事業所当たりの従業者数（全市平均：11.4人）を見ると、中央区：16.4人、北区：15.5人が大きく、傾向として都心部地域では規模の大きい事業所の立地が多く、周辺部地域で小さくなる（ただし、臨海部で敷地にゆとりのある此花区：13.9人、住之江区：12.0人）
- 大阪市の事業所数の区別分布（2009年）
- 大阪市の従業者数の区別分布（2009年）

注：対象は民営事業所
資料：総務省「経済センサス」

財大阪都市型産業振興センター 経済調査室 作成 29

